

平成 30 年 常滑市議会総務委員会視察報告書

1. 視察日程

平成 30 年 10 月 11 日（木）～10 月 12 日（金）

2. 視察先及び調査項目

(1) 長崎県佐世保市「I R について」

(2) 長崎県大村市「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理とシティープロモーションの成果と課題について」

(3) 佐賀県佐賀市「佐賀市インターネット市政モニター制度について」

3. 視察者

加藤 久豊（委員長）、伊藤 史郎（副委員長）、富本 健、川原 和敏、杉江 繁樹（議長）（随行）事務局 都筑 奈美

4. 視察報告書

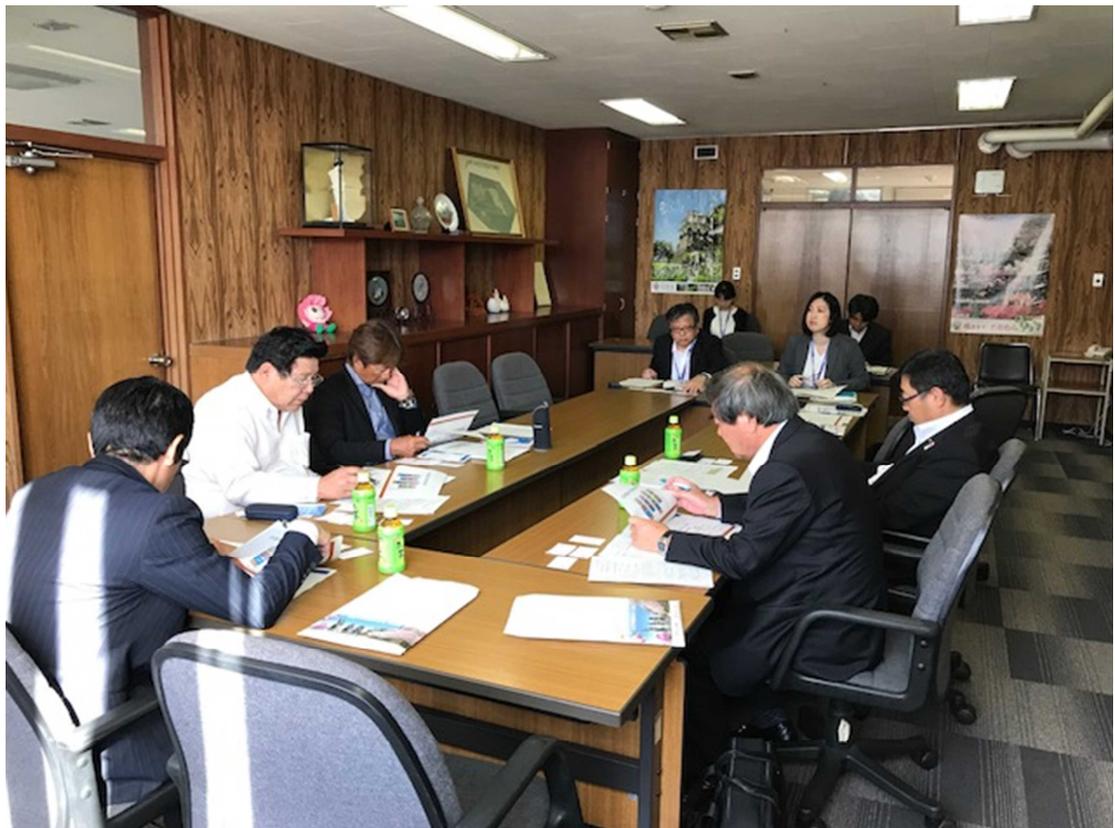
視察（1）	
視 察 地	長崎県佐世保市
視察日時	平成 30 年 10 月 11 日（木） 13 時 30 分から 15 時
調査項目	I R について
調査趣旨	<p>長崎県佐世保市では地域経済の活性化及び雇用促進から統合型リゾート I R について、長崎県とともに調査研究を進めている。</p> <p>常滑市議会においても、平成 29 年 6 月に愛知県に対して統合型リゾートの調査研究を求める請願を採択し、愛知県知事に提出した。</p> <p>ギャンブル依存症はじめ諸課題など先進地の事例を参考に、今後常滑市議会としてどのような取り組みが必要となるか、また、期待される経済効果などを多岐に調べる必要があるため視察を行った。</p>
説 明 者	長崎県佐世保市 企画部 政策経営課 課長 中尾健一氏 係長 浦 康成氏 主幹 山田哲也氏（長崎県・佐世保市 I R 推進協議会） 主査 近藤 寛氏（長崎県・佐世保市 I R 推進協議会）
説明概要	<ul style="list-style-type: none">● 佐世保市は統合型リゾート I R 事業について国の法整備が整う前から M I C E 事業に取り組んでいた。現在は長崎県と佐世保市で推進しており、佐世保市においては合計 42 回の市民説明会を行っている。● 課題も多くあり、ギャンブル依存症などの懸念もあることから専門的な依存症対策を実施している。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐世保市の I R 誘致目的は雇用の促進であり、新しい業種が発生することにより多様な選択肢がふえると考えている。 ● 市民アンケートでは多くの賛同がある。 ● 10 月 5 日には決起大会も開催した。現在は国の動向に注視しつつ、基本構想の策定を進めている。 ● 民間業者との関係もあるが、公正に誘致に向けて進めていく。
写 真	
主 な 質疑応答	<p>Q. 議会との関係はどうか。</p> <p>A. 佐世保市議会では有志による推進議員連盟がある。32 名の議員のうち、26 名が参加している。</p> <p>Q. 県と市の関係はどうか。</p> <p>A. 佐世保市が長崎県に働きかけた。現在は県知事が会長を務め推進している。</p> <p>Q. 依存症対策についてはどうか。</p> <p>A. 懸念されるどころであり、相談窓口の強化を図っている。ただし、国の制度では入場料が発生するため、カジノそのものの依存症は多くないと考えているが、万全を期していきたい。</p> <p>Q. ハウステンボスも有力地とあるが、どうか。</p> <p>A. ひとつの提案として受けとめているが、決定した事項ではない。</p>
所 感	<p>【加藤久豊委員】</p> <p>I R について取り組んでいる佐世保市は国際的な総合リゾートとして市の</p>

	<p>活性化及び雇用の促進を図ろうとする姿勢を強く感じた。特に県とともに共同しながら進める手法や、県知事をトップに誘致する行動力に候補地の一つとして有力と感じた。</p> <p>【伊藤史郎委員】</p> <p>議会において推進議員連盟を立ち上げ活動することに、誘致に向けた意気込みを感じた。ギャンブル依存症など課題はあるが、負の側面をしっかりと対応しつつ、市民の意向について調査を進めていることは大変参考になった。</p> <p>【冨本健委員】</p> <p>市長が舵取りする施策は前に進む。またまだ途上だが、本市よりは一歩も二歩も進んでいた。</p> <p>【川原和敏委員】</p> <p>ギャンブル依存症の対策などととても参考になった。地域の抱える課題など、I Rを通して、どのようにして解決していくかその姿勢には学ぶべきものが多くあった。</p> <p>【杉江繁樹委員】</p> <p>佐世保市は、本市とはI Rに対するレベルの違う検討を進めていると感じた。</p> <p>既に長崎県と佐世保市によるI R推進協議会が立ち上がっており、本格的な行動をしている。また住民に対する説明も平成25年から始まっており、計42回、延べ1,759人の参加者を数えており、住民理解も進んでいると感じた。</p>
<p>常滑市への反映</p>	<p>【加藤久豊委員】</p> <p>本市においてもI Rについて調査研究を進めるよう愛知県に提案している。今後こうした取り組みについて学んだことを県や市の担当者に伝えていきたい。</p> <p>【伊藤史郎委員】</p> <p>ギャンブル依存対策など先進的な事例を見ることができた。課題も把握しながらしっかりと対応できるよう提案に努めたい。</p> <p>【冨本健委員】</p> <p>先進地の取り組みを参考にし、今後も調査研究したい。</p> <p>【川原和敏委員】</p> <p>本市においても知事に研究してほしい旨、要望書を手わたしている。先進地を参考にしながら取り組んでいきたい。</p> <p>【杉江繁樹委員】</p> <p>ハウステンボスという巨大な観光施設を有している佐世保市と本市では環境が違うが、本市としては県が建設している国際展示場の付加価値を上げるためにI Rも含めたさまざまな検討が必要と考える。住民の理解を深めるために、市も私たち自身もさらなる知識を得ることを推進していきたい。</p>

視察（２）	
視 察 地	長崎県大村市
視察日時	平成 30 年 10 月 12 日（金） 9時から10時30分
調査項目	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理とシティープロモーションの成果と課題について
調査趣旨	<p>人口減少時代に突入し、各市町は地域の特性を活かしたまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>各市町が策定した「まち・ひと・しごと創生事業」において、計画をどのように進行管理していくかはとても重要なことであることから、地方創生課を立ち上げ、計画の管理及び推進に力を注いでいる大村市の取り組みについて研究した。</p> <p>本市においても同様の方針は示されているものの、今後議会としてどのように取り組んで行くかは大きな課題であり、先進地からその取り組みについて学ぶ機会とした。</p>
説 明 者	<p>大村市 企画政策部</p> <p>部長 山下健一郎氏</p> <p>課長 山中さと子氏</p> <p>係長 関 将史氏</p>
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 大村市は人口の増加を続けている市であったが、総務省の人口推計では減少すると示された。そのことを受けて、人口増に関する取り組みを計画した。 ● 特に交通アクセスに優れ、長崎空港、高速道路、J R大村駅もあり、2022年には新幹線も開通する予定だ。比較的土地が安いことから流入人口は多くあるが、一方で県内（特に福岡県）への流出もあり、ターゲットを絞り定住人口増加に向けて取り組んでいる。 ● 首都圏でも交通アクセスのよさや良好な環境、絶景などシティープロモーションを行っている。 ● 国の補助金を活用した、お試し空き家制度やフリーランスによる街のPR動画の作成など、大村市のよいところを積極的に県内外に発信している。 ● ボートレース事業の収益金により都市基盤は充実していることもPRの一つと考えている。 ● 防衛省の再編により大村市在住の隊員が多く流出することが予想されることが現在の懸念事項だ。 ● 大村湾に行政区を有する5市5町と協力し自転車のイベントも行っている。大切なことはまず大村市のよさを知っていただく機会を設けることであり、重要なイベントと考えている。

写 真



主 　　な
質 疑 応 答

Q. お試し空き家制度とは何か。

A. 市内の空き家を改修し、2週間程度そこに暮らしていただく制度であり、住んでみて大村市のよさを知っていただくため創出した。改修費等は市で負担し、家屋の持ち主と契約する。国から50%の補助率で事業を推進している。

Q. フリーランス制度の狙いは何か。

A. 民間の業者に委託し、大村市のすばらしさを発信してもらう事業で、4名の方が実際大村市に暮らしSNS等で町のPRに努めている。この制度も国の補助率が50%となっている。

Q. 都市基盤の充実等はどうか。

A. 大村市は交通の要所であり、鉄道、高速道路、空港と充実している。まもなく開通する新幹線駅にも期待している。ボートレース事業のおかげで都市下水道も98%の整備率であり、また、比較的土地の価格が安いことから定住しやすい環境が整っていると考えている。

Q. 福祉面ではどうか。

A. 子ども医療費等は近隣の市町も充実が図られてきており大差はない。

Q. 議会への報告はどうか。

A. 要所要所で報告に努めている。

<p>所 感</p>	<p>【加藤久豊委員】 大村市の可能性を強く感じた。これまでの人口増加に甘えることなく次の繁栄に向けた取り組みはとても学ぶものが多い。</p> <p>【伊藤史郎委員】 地方創生事業の取り組みなどとても参考になった。街を知ってもらうことの大切さを改めて感じた。よいところをしっかりと引き出しさらに伸ばす事の大切さは今後の活動の参考にしたい。</p> <p>【冨本健委員】 空き家を活用した定住者確保策は、本市も見習うところがあると感じた。</p> <p>【川原和敏委員】 地方創生の取り組みはとても参考になった。</p> <p>【杉江繁樹委員】 地方創生課と言う専門の部署を創設していることに、大村市の本気度を感じた。</p> <p>大村市は現在まで人口が増加してきている状況であるが、今後を見据え積極的に移住政策に取り組んでいる。大村湾と言う広域の取り組みは、知多半島の広域での取り組みに通じるものを感じた。</p> <p>今後予定されている新幹線の駅建設や、充実した交通網によりさらなる発展が予想された。</p>
<p>常滑市への反映</p>	<p>【加藤久豊委員】 地域間での人口格差の中、大村市の姿勢は学ぶものが多く、より一層の努力の必要性を感じた。取り組みを参考にしつつ、引き続き本市の人口増加に向けた提案に努めたい。</p> <p>【伊藤史郎委員】 お試し空き家事業などとても参考になった。常滑市内においても多くの空き家が存在する。より深く調査研究し、提案に努めたい。</p> <p>【冨本健委員】 空き家を活用した定住者確保策について、調査研究し、取り組みを参考にしたい。</p> <p>【川原和敏委員】 大村市での取り組みでは空き家対策やスポーツイベントなど学ぶものがあった。国の補助などの活用方法も参考になった。研究したい。</p> <p>【杉江繁樹委員】 担当課を単独で設置していることもあるが、地方創生推進交付金事業でお試し居住事業を展開したり、大村市のアイデアあふれる事業展開は本市も見習うべきだと感じた。</p> <p>大村湾Z E K K E I ライドなどのスポーツツーリズムは、アイアンマンを実施している本市にも共通する何かがあると思う。</p>

視察（3）	
視察地	佐賀県佐賀市
視察日時	平成30年10月12日（金） 13時30分から15時
調査項目	佐賀市インターネット市政モニター制度について
調査趣旨	<p>佐賀県佐賀市では平成19年度からインターネットを利用した市民アンケートを制度化し、平成20年度に運用を始めた。</p> <p>この制度はあらかじめ登録した市民の皆さんに市の施策に関する参考意見を聴取するために、各課による市民に聞きたいことをアンケート形式で送信し、回答を得ていく制度である。</p> <p>これまで、年間平均6から8件程度の配信を行っており、市民の皆さんの考えを知る一つのコンテンツとして活用している。</p> <p>本市においても、どのように市民の意見を反映していくかは大切なことであり、スマートフォン時代の中、参考になることもあると考え視察した。</p>
説明者	<p>佐賀県佐賀市秘書広報課</p> <p>課長 山崎浩二氏</p> <p>係長 中岡祐二氏</p> <p>広聴係 小宮慶久氏</p>
説明概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐賀市では多くの市民からの意見を募るため、パブリックコメントを実施しているが、この制度は最終案を公表し意見を募るため反映がしにくく、また苦情等が多く、建設的な意見が少ないことから意向の確認及び分析が困難なため、この制度を立ち上げた。 ● e-さが市政モニター制度は、インターネットを利用してアンケートを行う制度で、現在は590名の方が登録している。 ● 各課で市民に聞きたいことなど簡単なアンケートを作成し、一斉に送信。市政モニターは受け取ったアンケートに答え返信するわかりやすい制度であるが、回答率が向上していないのが現状だ。 ● システムの初期投資は約170万円。運用経費はホームページ運用経費に含まれる。現在は、ホームページの再構築を行った際に、システムも再構築を行ったため、費用はわからない。 ● この制度の特徴は、情報の一元管理や容易な作成、短時間での意見集約などである。 ● 一方で登録者数の増加策が課題としてあげられる。キャンペーンなどを行い登録者促進を図っている。また、各課での周知が図れていないため担当課で制度のよさをPRしているところだ。 ● 佐賀市のe-さが市政モニター制度は大変よいと自負している。この制度の活用が進めばより多くの市民の声を吸い上げていくことができる。今後も充実させていきたい。

<p>写 真</p>	
<p>主 　　な 質 疑 応 答</p>	<p>Q. よい制度と思うが、返信者に偏りが生じないか A. 回答者のうち毎回返信する人が約半数。その他興味のあることなど個々によって異なる。強い関心のある人もいる。</p> <p>Q. ここでの意見はどのように反映されるのか。 A. 政策等そのものの見直し等には大きく反映はされないが、参考となる。例えばある課が制度は運用したが市民はどのように思っているか知りたいときなどに活用できている。</p> <p>Q. 議会からもアンケートの依頼はあったか。 A. オスプレイについて依頼があり、アンケートを行った。</p> <p>Q. 今後の取り組みはどうか。 A. とてもよいシステムであるのでより活用したい。まずは登録者を増加させること、同時に市の制度として各課に周知していくことが大切だ。</p>
<p>所 　　感</p>	<p>【加藤久豊委員】 とてもよい制度であると感じた。ただ制度の認識度が各課において差があることは残念に思った。</p> <p>【伊藤史郎委員】 市民の声をいかに吸い上げ、市政に反映するかはとても大切だと感じている。特定のもの、偏った意見ではなく公正公平に運用できれば効果は期待できる。それにはより多くの登録者が必要ではないか。</p>

	<p>【富本健委員】 費用対効果の高い事業だと感じた。 課題は多いが、有効活用できればよい施策だと感じた。</p> <p>【川原和敏委員】 スマートフォンを使い市民の意向を調査する方法は今の時代に合っていると感じた。</p> <p>【杉江繁樹委員】 素早く住民の意見調査ができる、すばらしいシステムだと感じた。市役所からの情報提供や、事業実施に当たり、事前に意見が手軽に聞けることは、誤解や説明不足を解消することができると思った。 ただしモニター登録者の確保と、さまざまな部門からのアンケート調査が必要だと感じた。</p>
常滑市への反映	<p>【加藤久豊委員】 本市においても調査研究すべき取り組みであると感じた。制度の利便性や意見集約の方法の一つとして提案していきたい。</p> <p>【伊藤史郎委員】 より多くのサイレント・マジョリティ（声なき声）の把握のため、制度が充実すればよい運用ができる。登録制で身元も明らかなことから施策の反映などにも活用できると思う。この大切さを伝えていきたい。</p> <p>【富本健委員】 有効活用できるように調査研究していきたい。</p> <p>【川原和敏委員】 本市でもこうした取り組みが可能か、調査したい。</p> <p>【杉江繁樹委員】 非常に有意義な方法なので、ぜひ本市でも検討するべきと考える。ホームページの運営管理に費用を含めることも参考になる。</p>